

[17] ラトビア

1. ラトビアの概要と開発課題

(1) 概要

ラトビアの内政は、小党分立で連立政権を組む状況が続いており、政権交代が頻繁であるが、常に中道右派勢力がその中心となっており政策は比較的安定している。2007年12月に発足したゴドマニス首相を首班とする中道右派4党連立政権は、低迷する経済対策に追われ苦しい政権運営を強いられた結果、その経済政策を巡り連立各党間で対立が生じ、2009年2月、ゴドマニス首相は辞任した。その後、それまで野党であった「新時代」のドンブロウスキス氏が、ザトレルス大統領により首相に指名され、2009年3月に新連立政権が発足した。

ラトビアは近年 EU 加盟国中で最も高い経済成長率を達成していたが、世界経済危機の影響を受けラトビア経済は深刻な経済危機に陥った。2009年第1四半期の GDP は前年同比マイナス18%となり、歳入も激減している。2008年12月、IMF、EC等の国際金融機関より2011年までの3年間にわたり75億ユーロの融資を受けることとなったが、財政赤字の大幅削減を迫られており、2009年6月、ラトビア議会は人件費の20%削減、行政経費の40%削減を原則とする厳しい内容の修正予算案を採択した。

(2) 開発課題

新政権の課題は、国際機関からの追加融資を受けて経済危機を乗り越え、早ければ2012年にもユーロを導入するために大幅な緊縮財政及び構造改革を行うことである。特に、教育及び保健医療の分野で構造改革を迫られている。

ラトビア

表-1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口	(百万人)	2.3	2.7
出生時の平均余命	(年)	71	69
G N I	総 額 (百万ドル)	27,814.60	7,442.23
	一人あたり (ドル)	10,090	2,630
経済成長率	(%)	10.0	-7.9
経常収支	(百万ドル)	-6,484.90	-
失 業 率	(%)	6.0	-
対外債務残高	(百万ドル)	39,342.41	-
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	11,897.80	-
	輸 入 (百万ドル)	17,827.50	-
	貿易収支 (百万ドル)	-5,929.70	-
政府予算規模 (歳入)	(百万ラツツ)	3,927.80	-
財政収支	(百万ラツツ)	119.45	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	35.3	-
財政収支	(対GDP比, %)	0.8	-
債務	(対GNI比, %)	192.5	-
債務残高	(対輸出比, %)	373.4	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	3.8
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.7	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	-	-
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	65	-
分 類	D A C	-	-
	世界銀行等	-	-/高中所得国
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	-
その他の重要な開発計画等		-	-

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	3,612.57	-
	対日輸入 (百万円)	5,381.76	-
	対日収支 (百万円)	-1,769.19	-
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		2	-
ラトビアに在留する日本人数	(人)	18	-
日本に在留するラトビア人数	(人)	56	-

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.6 (2003年)	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	99.8 (1999-2007年)	—
	初等教育就学率 (%)	88 (2004年)	92 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.03 (2005年)	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	99.8 (2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	9 (2005年)	21 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	11 (2005年)	26 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	10 (2005年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ²⁾ (%)	0.8 [0.5-1.3] (2005年)	—
	結核患者数 (10万人あたり)	66 (2005年)	—
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	99 (2004年)	99
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	78 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	19.6 (2005年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.866 (2007年)	—

注) []内は範囲推計値。

2. ラトビアに対するODAの考え方

(1) ラトビアに対するODAの意義

ラトビアがODAの供与対象国となり、1996年10月に我が国との経済協力政策協議が行われて以来、我が国は技術協力、文化無償資金協力を中心にODA支援を行ってきた。特に、文化無償の分野では、歴史博物館への視聴覚機材供与、ラトビア国立フィルム・写真・音声資料保存館に対する資料保存機材の供与、あるいは学校に対する日本語学習用機材の供与等、主として、同国の文化・教育活動の一層の活性化に貢献しており、被供与団体のみならずラトビア政府関係者からも高く評価され、日本とラトビアとの友好親善関係の増進に寄与してきた。2004年にEU及びNATOへの加盟を実現したラトビアは、今後も、我が国の対欧州外交、対国連外交を効果的に進めていく上でパートナーとなりうる国であり、これまで実施されてきたODAの意義は大きいと考えられる。

(2) ラトビアに対するODAの基本方針

ラトビアは、2004年にEUに加盟した後、着実に経済成長を遂げ、2005年のDACリスト見直しの際にODA対象国から外れたことから、2007年度以降、ODAの実績はない。ラトビアに対するODAとして中核をなしてきた文化無償資金協力も、2006年度以降は行われていない。

3. ラトビアに対する2008年度ODA実績

2008年度のラトビアに対する実績はない。2008年度までの援助実績は、無償資金協力1.98億円(原則、交換公文ベース)、技術協力4.31億円(JICA経費ベース)である。

ラトビア

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	—	0.31	0.46 (0.18)
2005年	—	0.00	0.09
2006年	—	—	0.12
2007年	—	—	—
2008年	—	—	—
累 計	—	1.98	4.31

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 四捨五入の関係上、実績が少額のものについては値が0.00となっている。

表-5 我が国の対ラトビア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	—	0.39	1.57	1.96
2001年	—	—	1.15	1.15
2002年	—	—	0.38	0.38
2003年	—	0.83	0.37	1.20
2004年	—	0.25	0.44	0.69
累 計	—	1.47	5.75	7.22

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ラトビア側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 5. ラトビアはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。
 6. ラトビアへの援助はOA(公的援助)。

表-6 諸外国の対ラトビア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	デンマーク 9.75	スウェーデン 8.86	ドイツ 5.73	フィンランド 2.41	日本 1.96	1.96	34.25
2001年	デンマーク 21.26	スウェーデン 12.71	ドイツ 4.64	フィンランド 2.97	オランダ 2.06	1.15	49.60
2002年	デンマーク 9.84	スウェーデン 5.70	ドイツ 3.76	フィンランド 2.12	フランス 1.41	0.38	26.20
2003年	デンマーク 10.08	スウェーデン 6.62	ドイツ 5.84	フランス 3.54	フィンランド 2.54	1.20	34.76
2004年	デンマーク 7.64	ドイツ 5.99	スウェーデン 5.73	フィンランド 2.84	米国 2.77	0.69	29.06

出典) OECD/DAC

- 注) 1. ラトビアはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。
 2. ラトビアへの援助はOA(公的援助)。

表-7 国際機関の対ラトビア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	CEC 52.04	EBRD 0.40	GEF 0.36	UNTA 0.34	UNHCR 0.22	0.34	53.70
2001年	CEC 52.35	GEF 0.97	EBRD 0.92	UNHCR 0.25	UNDP 0.15	0.26	54.90
2002年	CEC 46.29	GEF 2.23	EBRD 0.64	UNTA 0.38	UNDP 0.13	0.24	49.91
2003年	CEC 76.39	EBRD 0.33	UNDP 0.26	GEF 0.21 UNTA 0.21	-	0.14	77.54
2004年	CEC 133.54	UNDP 0.44	UNTA 0.22	EBRD 0.16	GEF 0.13	0.36	134.85

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
 2. ラトビアはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。
 3. ラトビアへの援助はOA (公的援助)。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年 度までの 累計	なし	1.67億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	4.13億円 研修員受入 68人 専門家派遣 6人 調査団派遣 50人 機材供与 1.30百万円
2004年	なし	0.31億円 ラトビア歴史博物館に対する視聴覚機材 供与 (0.31)	0.46億円 (0.18億円) 研修員受入 16人 (8人) 専門家派遣 1人 留学生受入 13人
2005年	なし	0.00億円 リガ文化高等学校に対する日本語学習機 材供与 (0.00)	0.09億円 研修員受入 3人 専門家派遣 1人 留学生受入 14人
2006年	なし	なし	0.12億円 研修員受入 19人 留学生受入 16人
2007年	なし	なし	なし 研修員受入 留学生受入
2008年	なし	なし	なし
2008年 度までの 累計	なし	1.98億円	4.31億円 研修員受入 76人 専門家派遣 6人 調査団派遣 50人 機材供与 1.30百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。また、実績が少額のものについては値が0.00となっている。